

# 経済・金融 フラッシュ

## 企業物価指数(2014年1月) ～7ヶ月連続で前年比2%を超える上昇率に

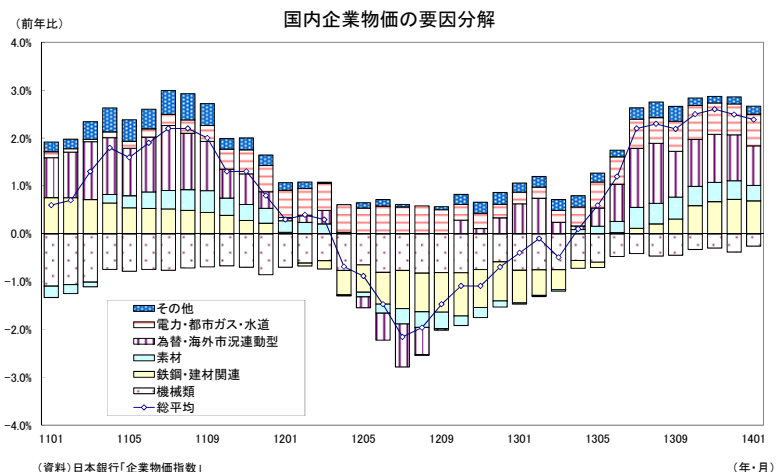
経済研究部 研究員 押久保 直也

TEL:03-3512-1838 E-mail: oshikubo@nli-research.co.jp

### 1. 企業物価指数は前年比で10ヶ月連続の上昇

2月13日に日本銀行から発表された企業物価指数によると、2014年1月の国内企業物価は前年比2.4%と10ヶ月連続で上昇した。12月の同2.5%からは上昇率が縮小したものの、7ヶ月連続で2%を超える高い上昇率となっている。また、対前月比では0.1%と2ヶ月連続で上昇している。

1月の国内企業物価（前年比）を寄与度別に見てみると<sup>1</sup>、機械類が前年比▲0.3%（12月：前年比▲0.4%）、鉄鋼・建材関連が前年比0.7%（12月：前年比0.7%）、素材が前年比0.3%（12月：前年比0.4%）、為替・海外市況連動型が前年比0.8%（12月：前年比1.0%）、電力・都市ガス・水道が前年比0.7%（12月：前年比0.6%）、その他が前年比0.2%（12月：前年比0.1%）となっている。



国内企業物価（前年比）が高止まりしている要因としては、機械類の下落幅が縮小しつつある上、鉄鋼・建材関連、為替・海外市況連動型、電力・都市ガス・水道の上昇幅が依然として大きいことがある。為替・海外市況連動型が引き続き前年比での上昇に最も寄与したものの、寄与度は前月より縮小した。2013年1月は89円前後（2012年12月：83円前後）まで円安が進行したため、2014年1月は対前年比で14円程度の円安に留まったことが要因にある。また、震災復興事業や消費増税前の住宅建設の増加を背景に、建材需要が高まったことで、製材・木製品は前年比14.4%（12月：15.1%）、鉄鋼は前年比5.9%（12月：5.1%）と上昇率が依然として高止まりしている。

今後は①海外経済回復に伴う国際商品市況の上昇、②消費税率引き上げ前の駆け込み需要に伴う需給バランスの改善、③貿易赤字の恒常化、米国のQE3縮小に伴う日米金利差の拡大を主因とした円安基調、から国内企業物価（前年比）は上昇基調を続けることが予想される。ただし、為替レ

<sup>1</sup> 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器  
鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
素材：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物

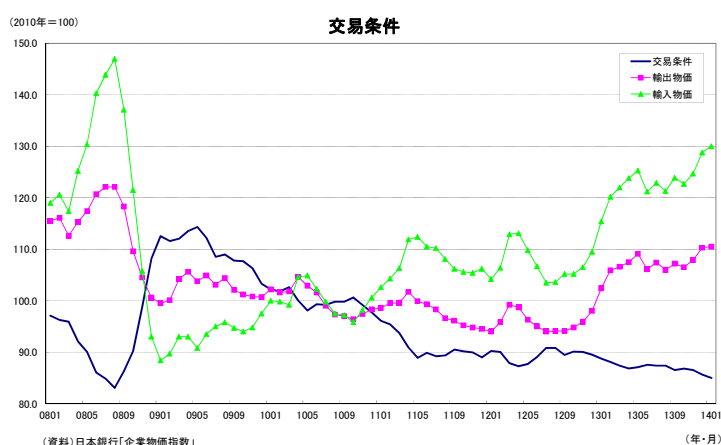
ートの円安基調が対前年比で一服していることを背景に、輸入物価の上昇率が鈍化しているため、国内企業物価（前年比）の上昇率は徐々に縮小していくことだろう。

## 2. 交易条件は3ヶ月連続で悪化

1月の輸出物価は前年比7.9%、前月比0.2%となり、輸入物価は前年比12.7%、前月比0.9%となった。一方、契約通貨ベースでは、輸出物価は前年比▲2.0%、前月比0.0%となり、輸入物価は前年比0.4%、前月比0.6%となった。輸入物価が契約通貨ベースでは2ヶ月連続で前年比で上昇しているうえ、円安基調が続いているため、円ベースでは前年比で大幅な上昇となっている。

1月の交易条件（輸出物価／輸入物価×100）は85.0（12月：85.6）となり、3ヶ月連続で悪化した。業種別には金属・同製品の交易条件が104.6から102.5、電気・電子機器が101.2から100.8と悪化している。

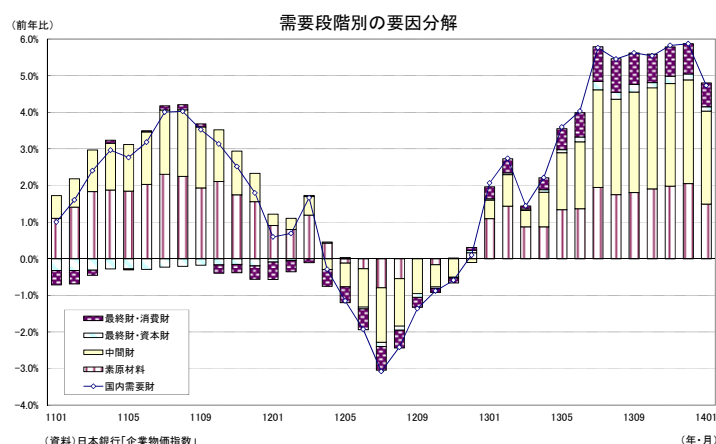
1月は12月に比べ円安（103.4円台→103.9円台）が小幅進行したことに加え、石油・石炭・天然ガスの輸入価格（契約通貨ベース）が上昇したことから、交易条件が悪化した。2月に入ってから少し円高が進んでいることから、交易条件は小幅改善する可能性が高い。



## 3. 最終財は価格上昇基調を維持

2014年1月の国内需要財の物価は前年比4.7%（12月：前年比5.9%）となった。その内訳を需要段階別・用途別にみると、素原材料が前年比12.3%（12月：前年比17.8%）、中間財が前年比5.0%（12月：前年比5.5%）、最終財・資本財が前年比1.2%（12月：前年比1.2%）、最終財・消費財が前年比2.4%（12月：前年比3.0%）となった。最終財・消費財は、前月から伸びは一服しているものの、企業間の取引では、円安基調の継続に伴い、素原材料、中間財のみならず最終財にまで物価上昇が徐々に波及する流れは続いている。

2013年12月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合）は前年比1.3%となったが、川上から川下への価格転嫁が更に進むことで、年度末にかけて1%前半の伸びが続くことが予想される。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。